



新潟県の経済情勢報告

令和6年4月22日
財務省関東財務局
新潟財務事務所

お問い合わせ先
関東財務局新潟財務事務所財務課
電話番号 025-281-7503

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」









項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

（注）6年4月判断は、前回6年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年1月判断）	今回（6年4月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	弱含んでいる	
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	
設備投資	5年度は増加見込みとなっている	5年度は増加見込みとなっている	
企業収益	5年度は減益見込みとなっている	5年度は減益見込みとなっている	
企業の景況感	「下降」超に転じる	「下降」超幅が拡大している	
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

家電大型専門店販売額、乗用車新車登録届出台数は前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。宿泊や飲食サービスは、回復しつつある。このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 暖冬の影響から消費者の買い回り行動が活発になり来店客数が増加したことや、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁も進み客単価が上昇したこと等により売上げが伸びた。(百貨店・スーパー)
- コロナ禍における需要増の反動が続く中、能登半島地震、暖冬の影響等も加わり、来店客数の減少により売上げが伸びなかった。(家電量販店)
- 少雪で除雪用品や住宅の冬囲い・防雪用品の動きが鈍かったものの、内装のリフォーム商品やプロ建築業者向けの消耗品の販売は好調であった。(ホームセンター)
- 完成車メーカーの出荷停止の影響により売上げが大きく減少し、来店客数も減少基調にある。(自動車販売)
- 1月は能登半島地震が消費マインドにも影響し、外食、宴会等が控えられたことにより売上げが伸びなかったが、2月には来店客数は回復し、売上高も増加している。(飲食サービス)
- 年初は能登半島地震の影響によりキャンセルが多かったものの、その後はもち直し、高い客室稼働率を維持できる状況となっている。(宿泊)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

鉱工業生産指数を業種別にみると、食料品は前期比で上昇しているものの、汎用・生産用・業務用機械、化学、金属製品、電気・情報通信機械、輸送機械は前期比で低下していることから、生産活動は、弱含んでいる。

- スーパー、コンビニエンスストア向けの販売が好調であることに加え、百貨店においてはコロナ禍後の人流の回復による贈答用商品の販売が好調となっている。(食料品)
- 北米での航空機関連部品、石油掘削関連機械や中国での建設・インフラ関連の建設機械などの受注が弱い動きとなっている。(生産用機械)
- 自動車関連向けの部品を生産しており、一部の完成車メーカーの生産停止の影響を受けている。(化学)
- 今冬の暖冬の影響から暖房機器の販売が低調であった。(金属製品)
- 中国経済の回復の遅れやコロナ特需の反動等の影響により半導体の需要が減少していることから、半導体向け製品の生産量が減少している。(情報通信機械)
- 一部の完成車メーカーの生産停止の影響から生産量が減少している。(輸送機械)

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

新規求人数は減少しているものの、有効求人倍率は高水準で推移していることから、雇用情勢は、改善しつつある。

- 従業員は慢性的に製造部門で不足する状況である。(製造業)
- 従業員数は、営業部門では適正であるが、技術部門で不足する状況が継続している。また、技術部門の採用状況は厳しさを増し、求人への応募もなく人材確保に苦戦している。(小売業)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 5年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比12.4%の増加見込み、非製造業は同6.3%の減少見込みとなっており、全産業では同3.0%の増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 5年度の経常利益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業は前年比2.7%の増益見込み、非製造業は同3.3%の減益見込みとなっており、全産業では同0.8%の減益見込みとなっている。

規模別にみると、大企業、中小企業は減益見込み、中堅企業は増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年1-3月期

- 景況判断BSIをみると、全規模・全産業で「下降」超幅が拡大している。先行きについては、6年4-6月期は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、持家、分譲住宅は前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 公共工事請負金額は前年を下回っている。発注者別にみると、市町村は前年を上回っているものの、国、県、独立行政法人等は前年を下回っている。

新潟県の経済情勢報告

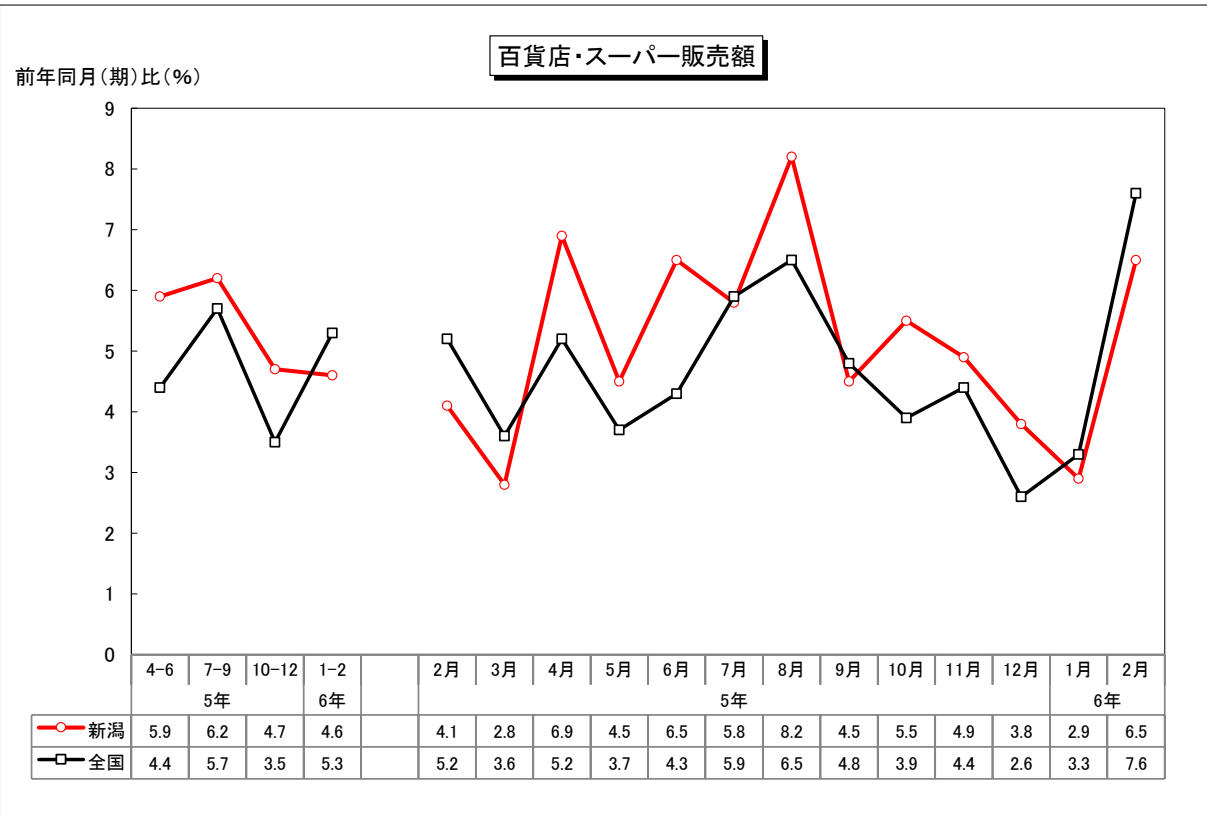
資料編

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

1. 個人消費

緩やかに回復しつつある

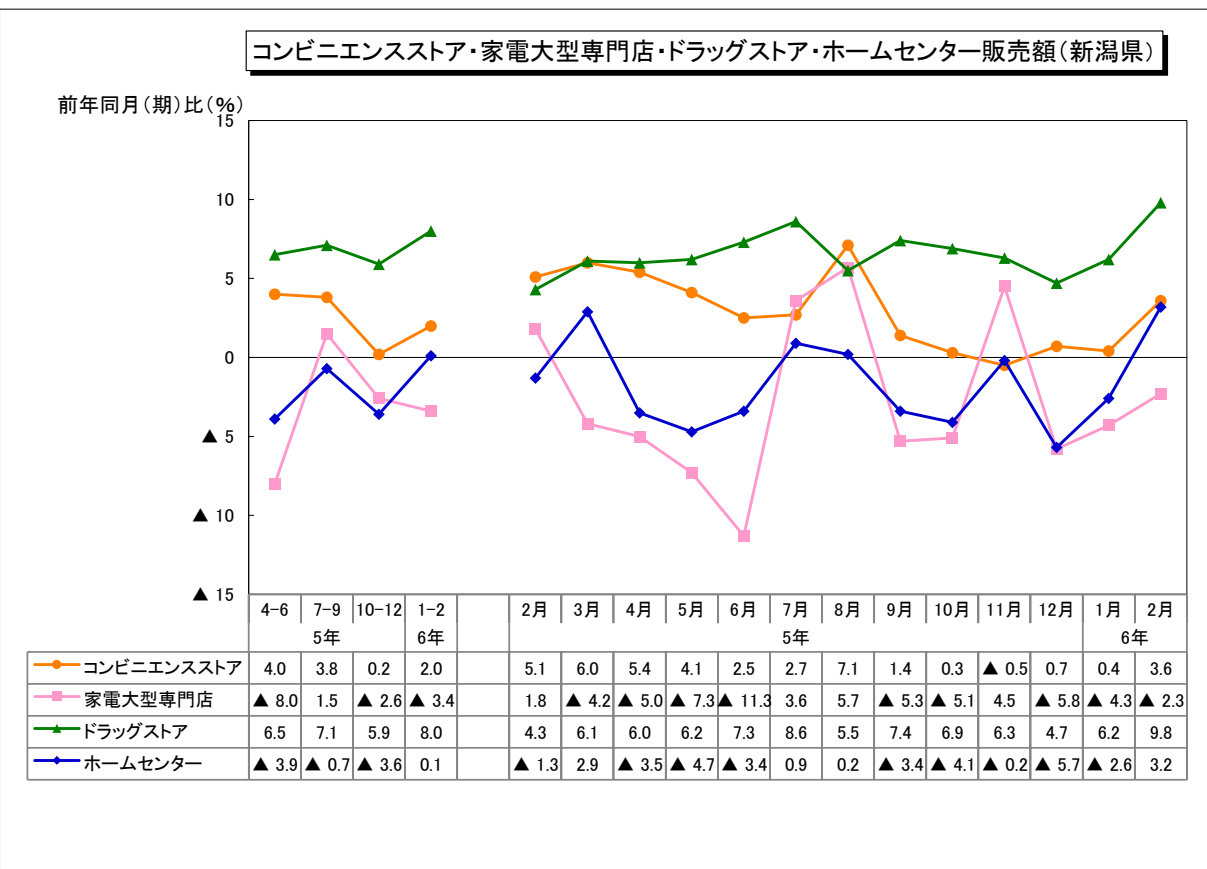
【グラフ1】



(注)前年同月(期)比は全店ベース。

【経済産業省】

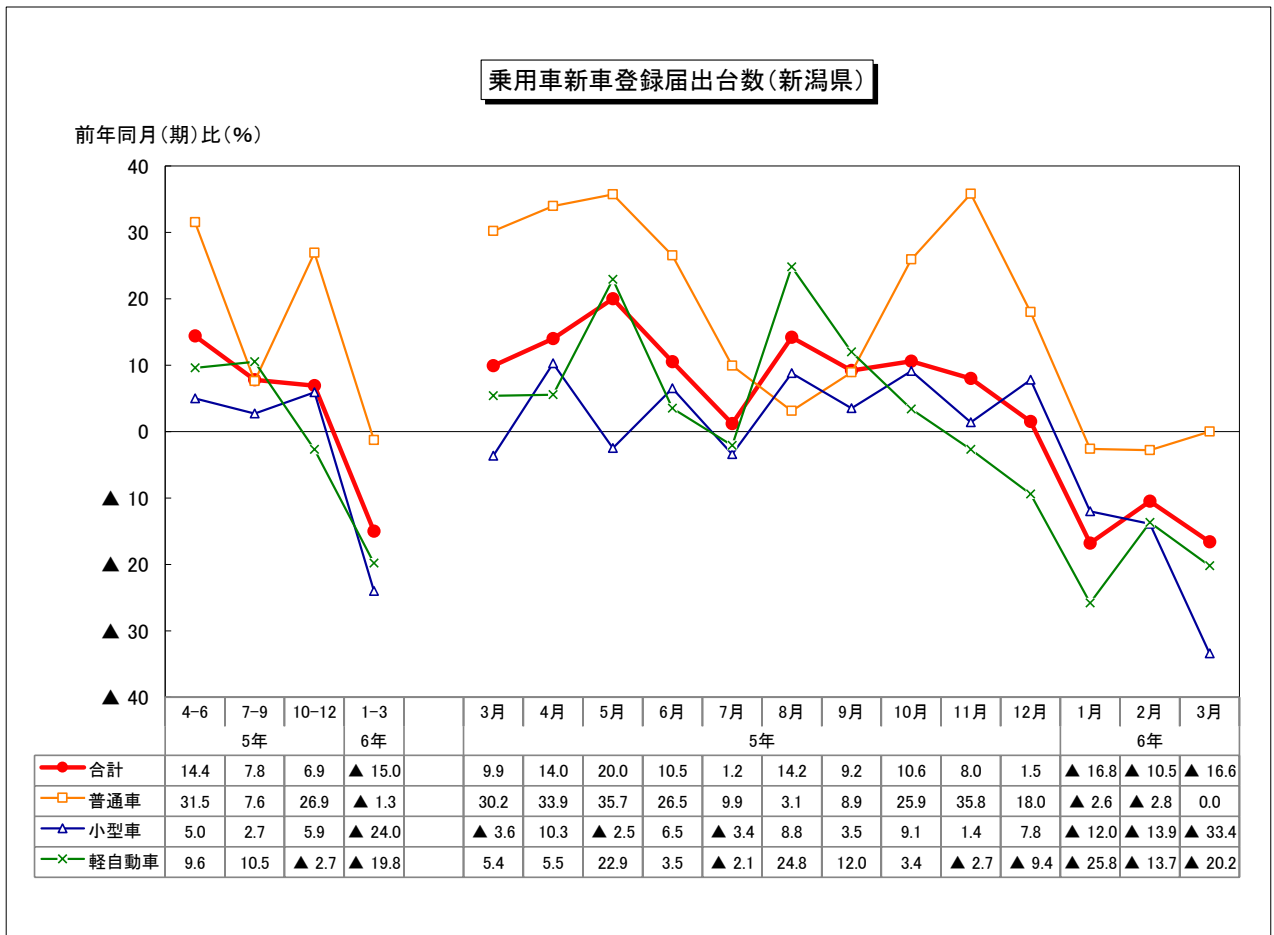
【グラフ2】



(注)前年同月(期)比は全店ベース。

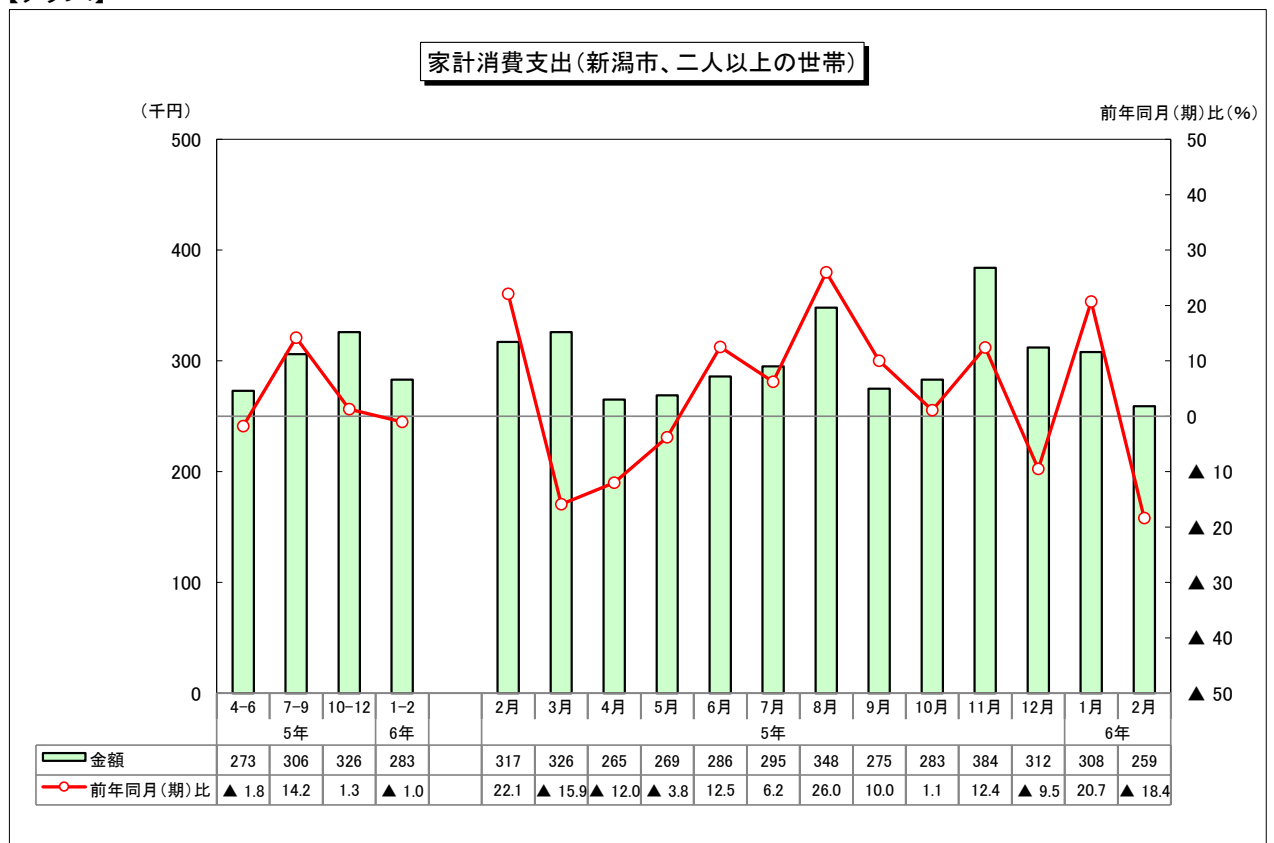
【経済産業省】

【グラフ3】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

【グラフ4】

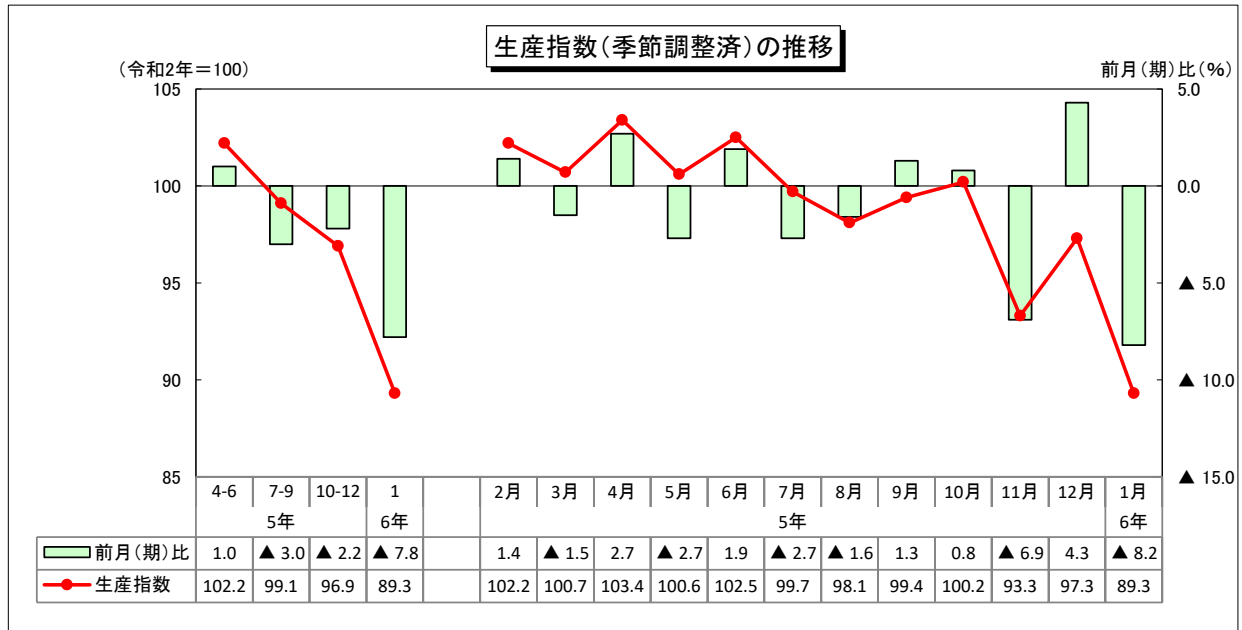


【総務省】

2. 生産活動

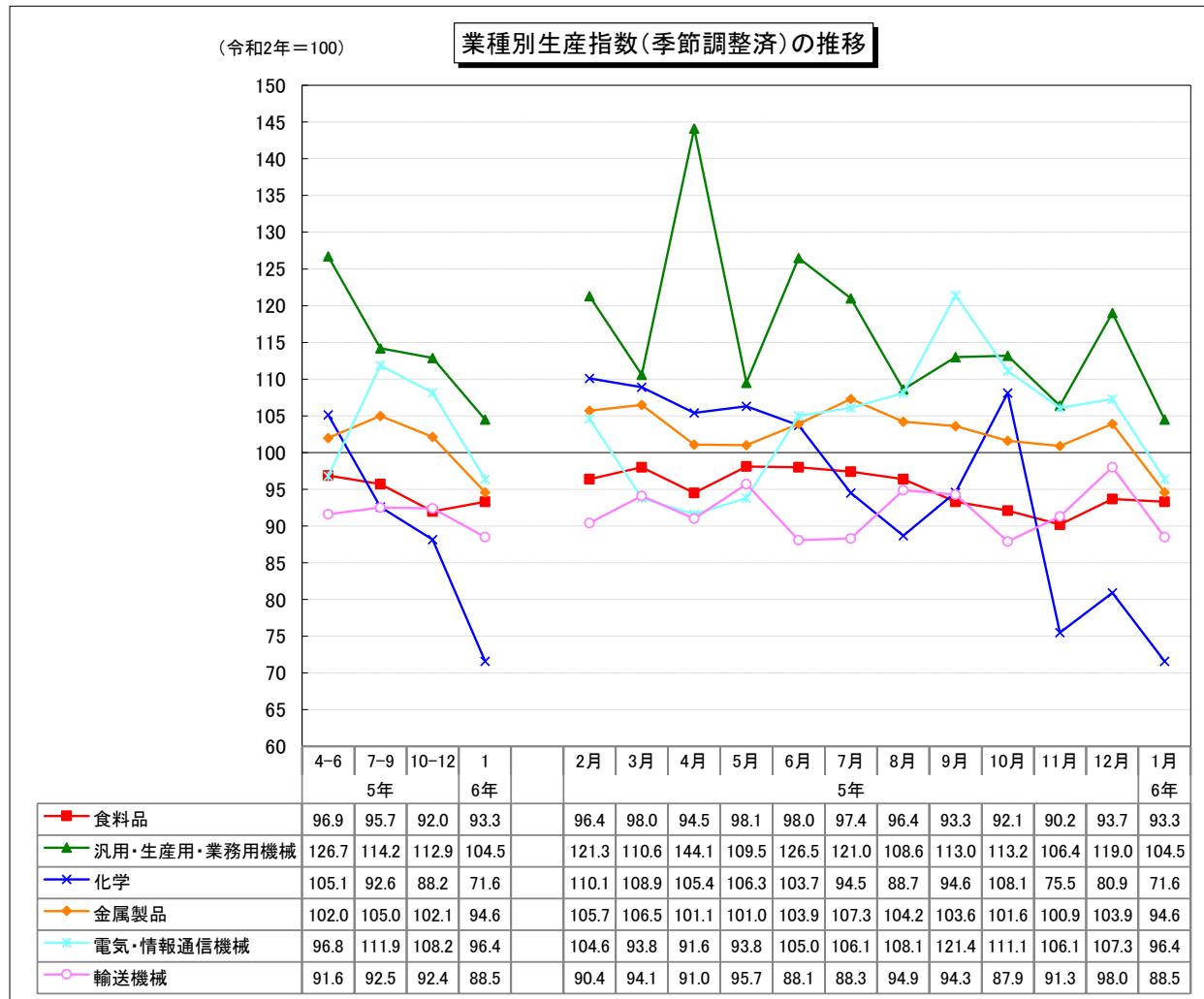
弱含んでいる

【グラフ5】



【新潟県】

【グラフ6】

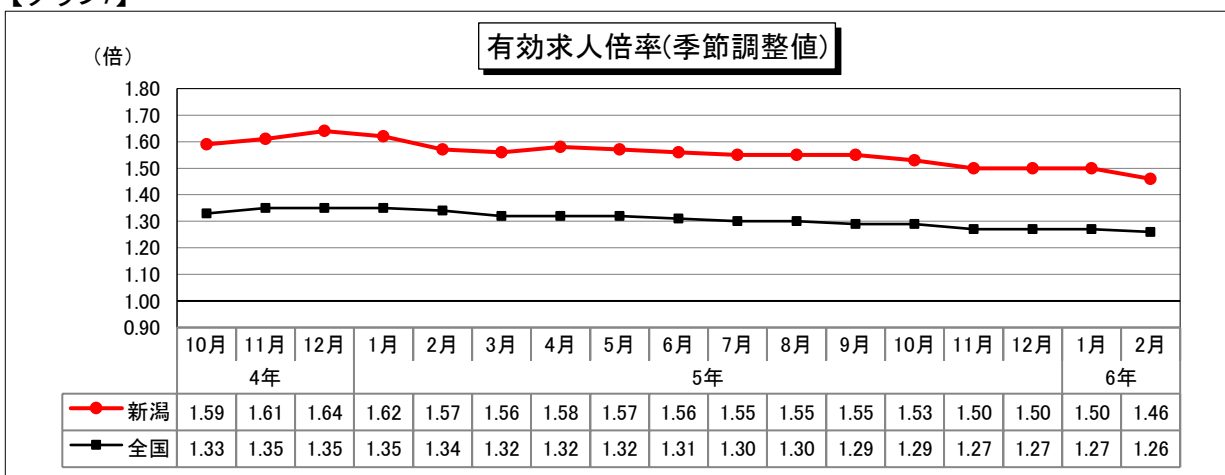


【新潟県】

3. 雇用情勢

改善しつつある

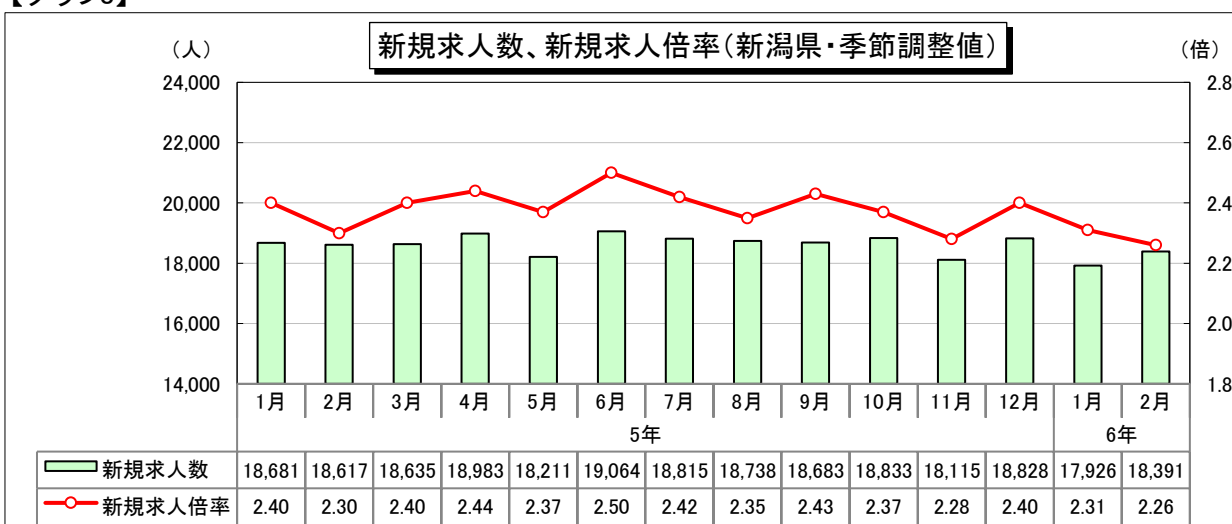
【グラフ7】



(注)パートを含む。

【厚生労働省】

【グラフ8】



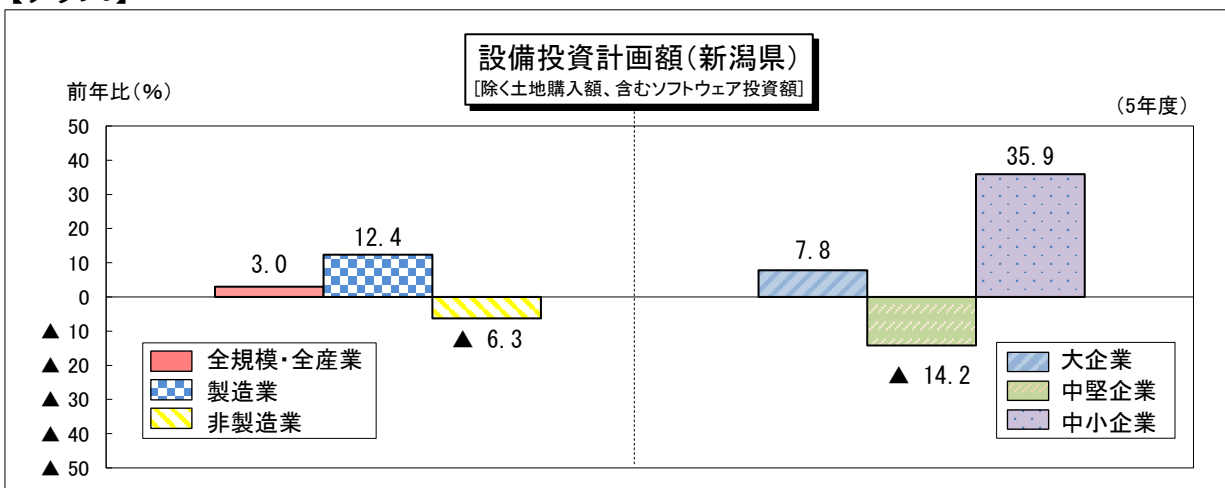
(注)パートを含む。

【厚生労働省】

4. 設備投資

5年度は増加見込みとなっている

【グラフ9】

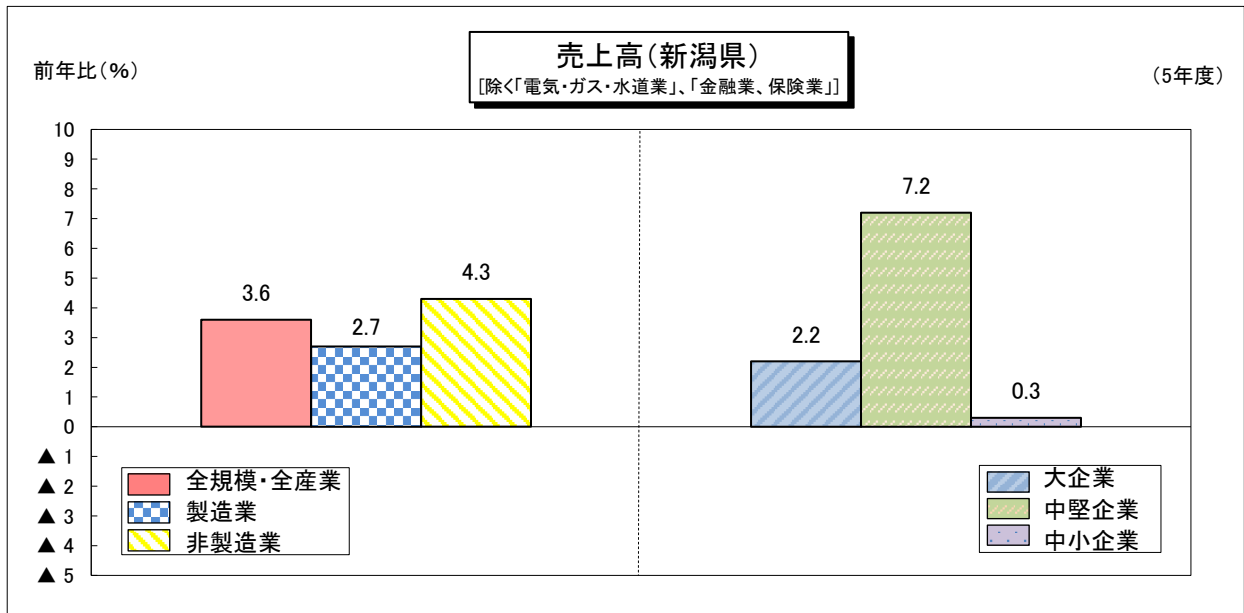


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

5. 企業収益

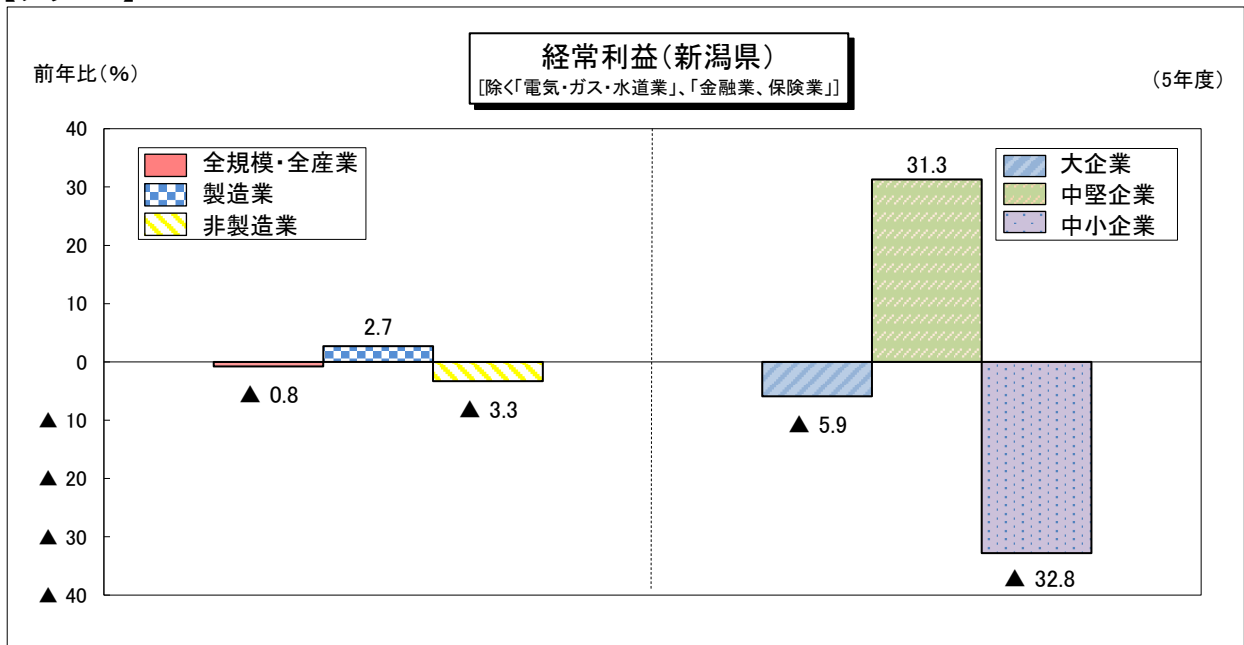
5年度は減益見込みとなっている

【グラフ10】



【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

【グラフ11】

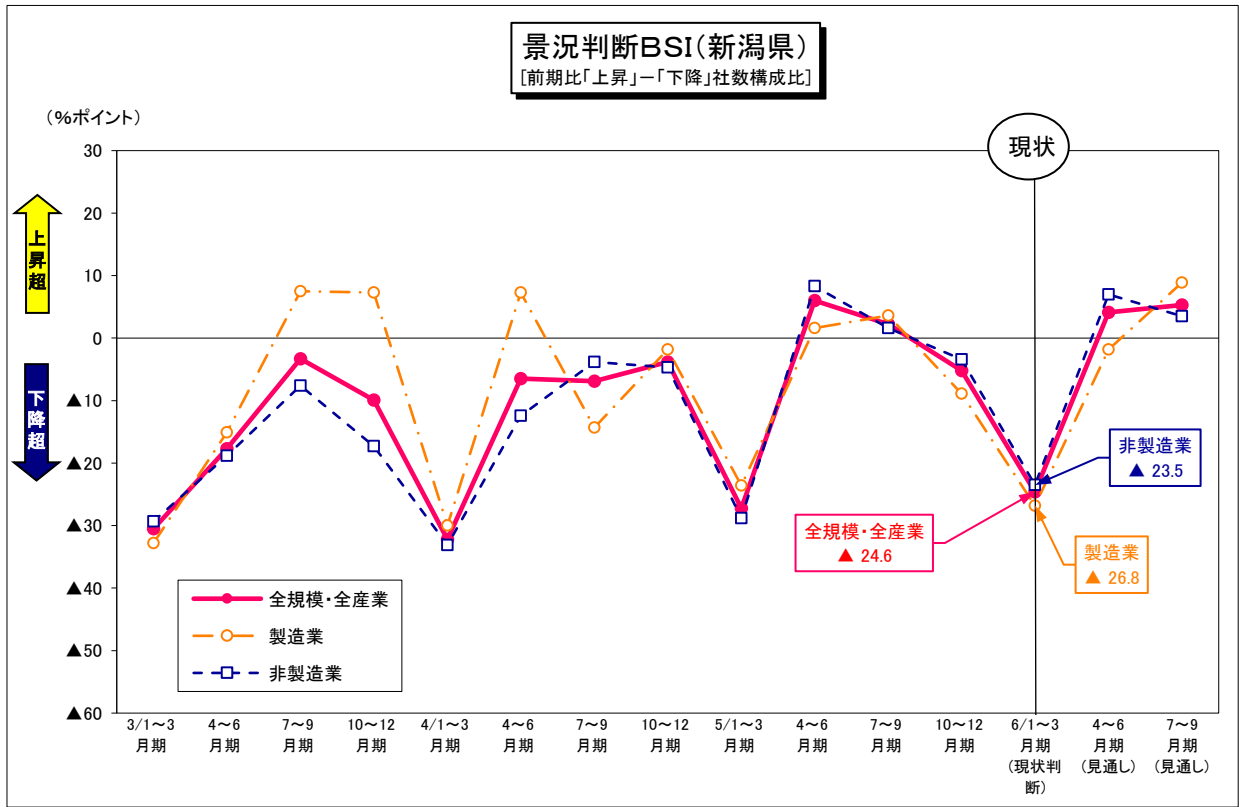


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

6. 企業の景況感

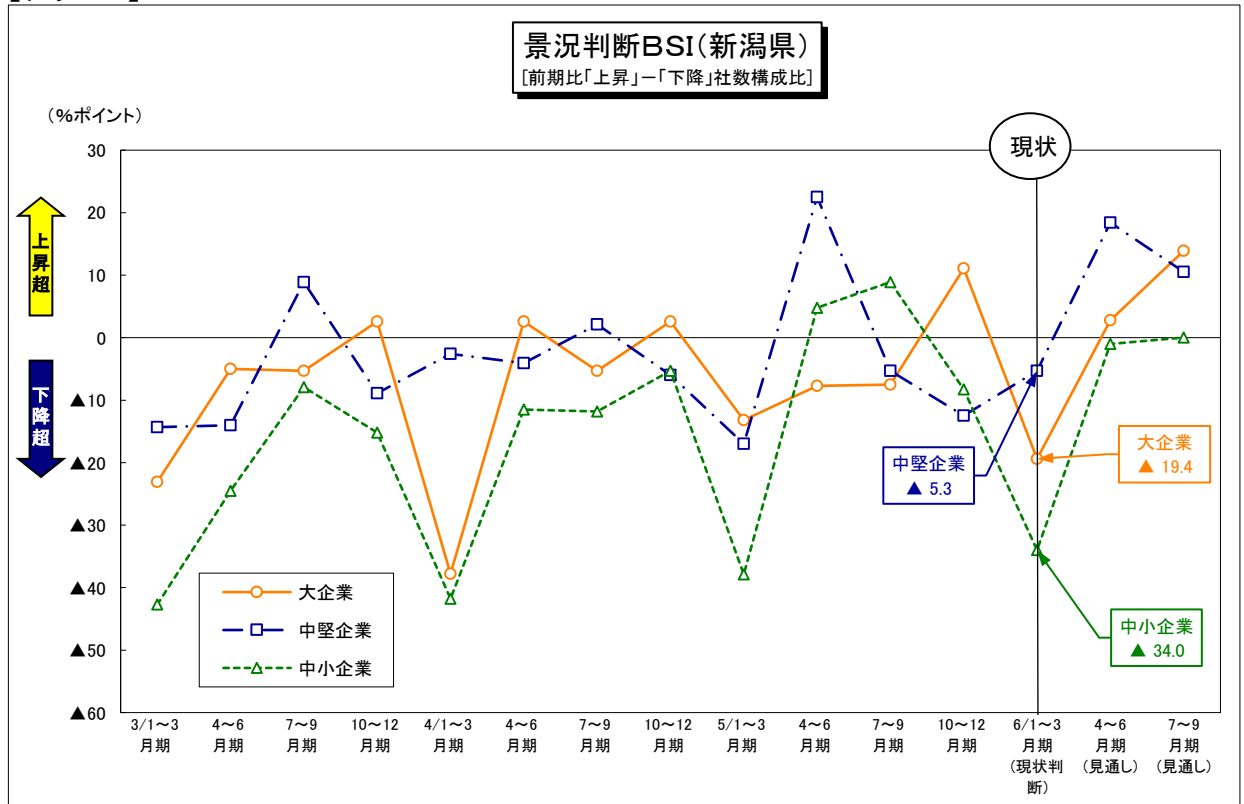
「下降」超幅が拡大している

【グラフ12】



【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

【グラフ13】

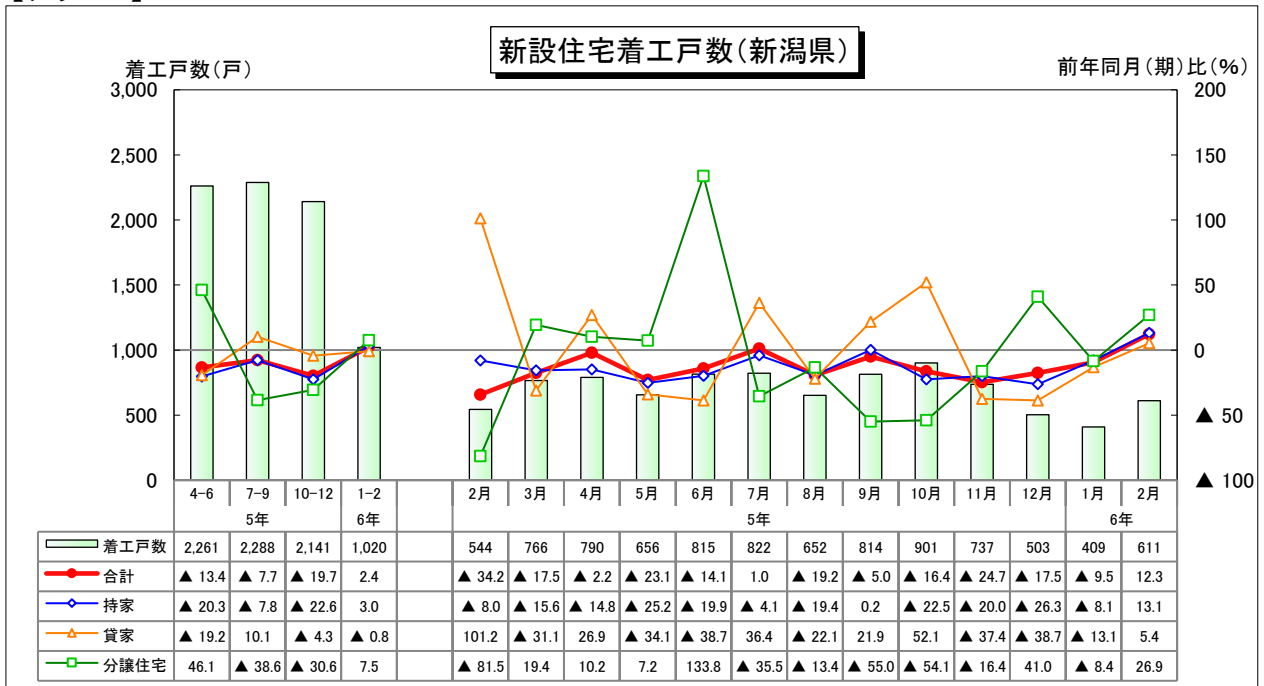


【新潟財務事務所(法人企業景気予測調査)】

7. 住宅建設

前年を上回っている

【グラフ14】

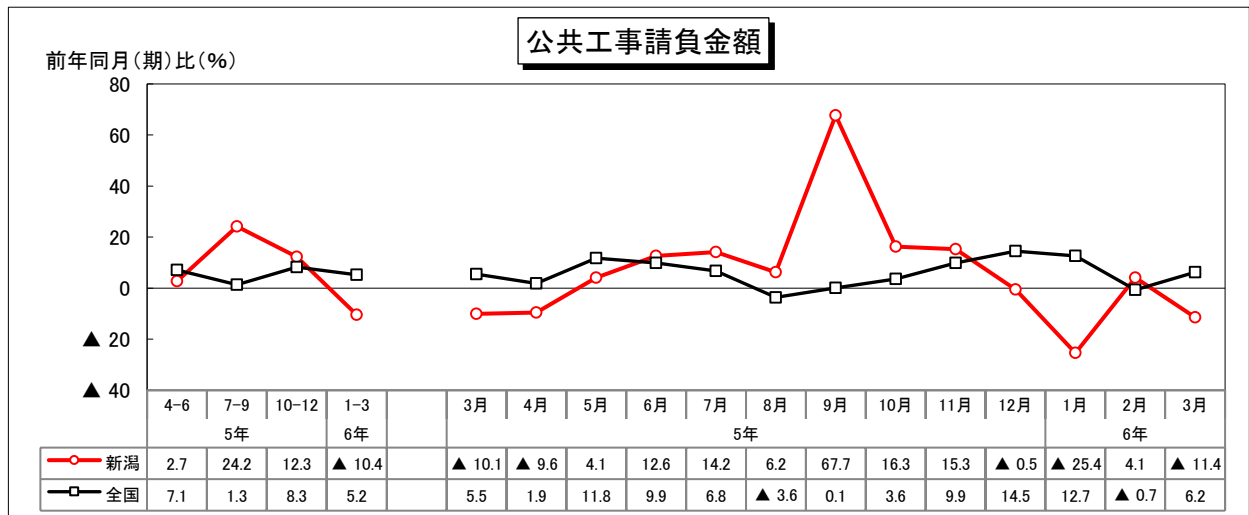


【国土交通省】

8. 公共事業

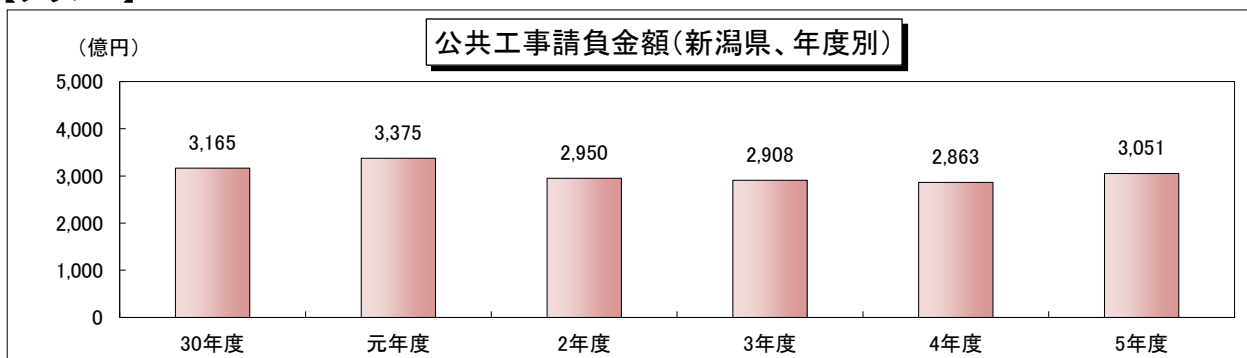
前年を下回っている

【グラフ15】



【北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)】

【グラフ16】

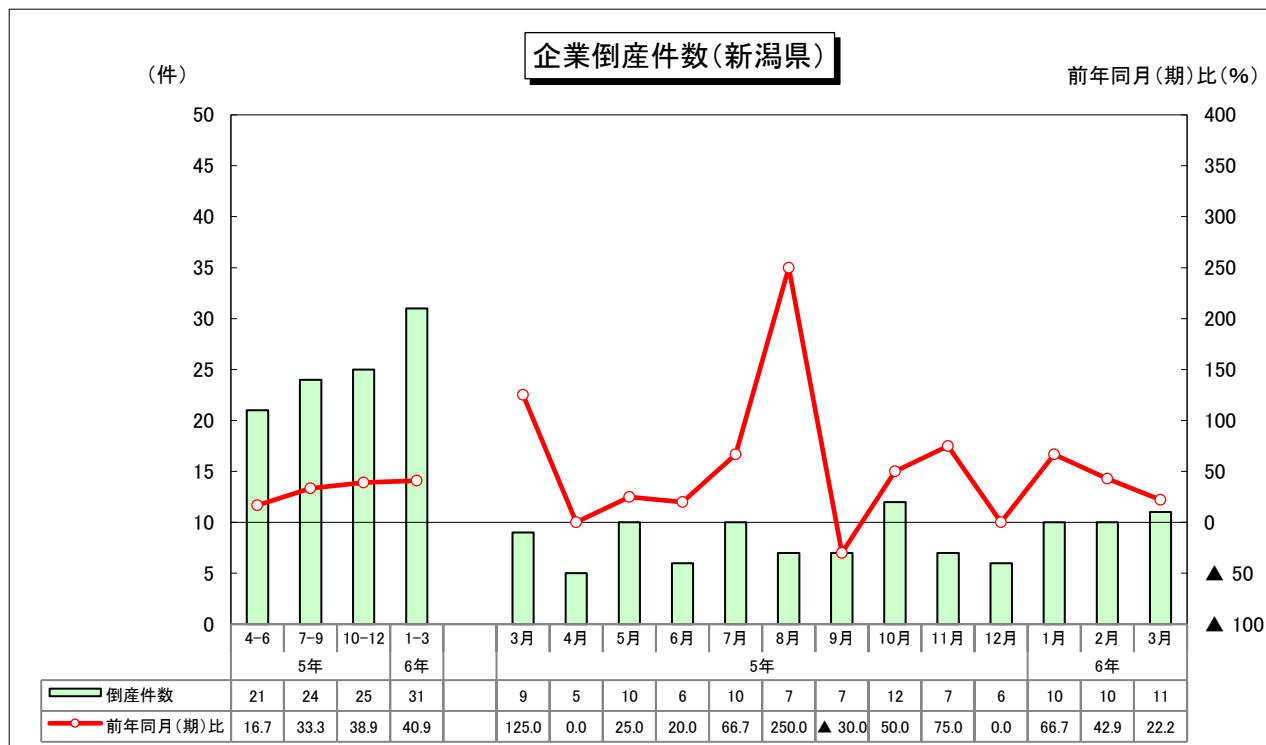


【北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)】

9. 企業倒産

倒産件数は前年を上回っている

【グラフ17】



【東京商工リサーチ】